

ICTインフラ地域展開戦略検討会（第2回） 説明資料

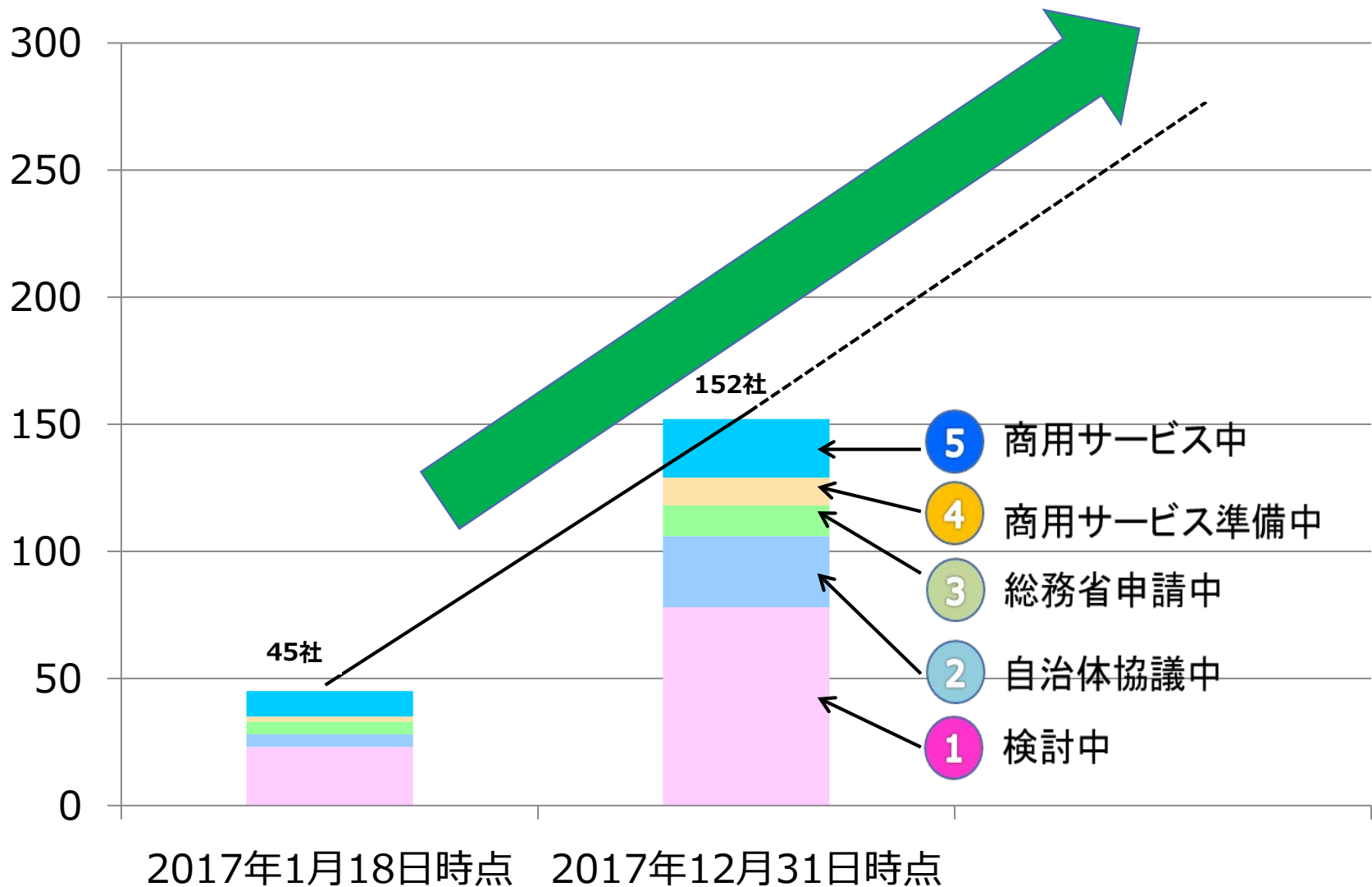
2018年4月3日
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
無線利活用委員会

ケーブルテレビ業界について

歴史

- 1955年 ケーブルテレビ誕生(有線放送)
- 1996年 ケーブルインターネット普及(有線通信)
- 2001年 ケーブルテレビ、コミュニティFMに参入(無線放送)
- 現在 無線通信に注力(無線通信)

地域BWAの導入状況別 ケーブルテレビ事業者数推移

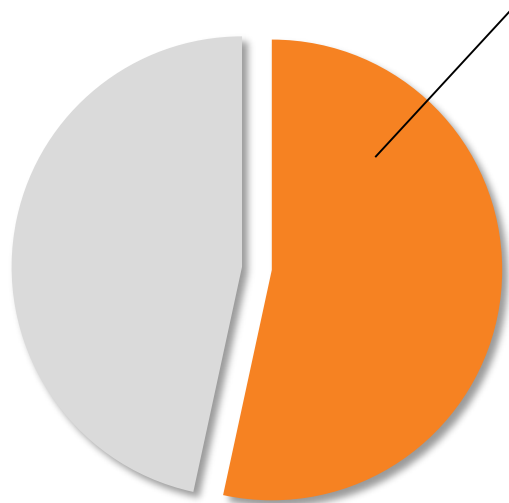


出典：(一社)日本ケーブルテレビ連盟による地域BWA進捗アンケート

ケーブルテレビ業界について

規模

- 売上：1兆1,608億円^{※1}
- 雇用人数：約2万8,000人^{※1}
- 加入世帯数：約3,070万世帯^{※2}



ケーブルテレビが繋がっている世帯は、わが国全世帯(約5,750万世帯^{※3})の

過半数

出典：

※1 (一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟事業者へのアンケート調査(2017年3月末時点)

※2 総務省「ケーブルテレビの現状」(2018年2月)。2017年3月末時点の加入世帯数。

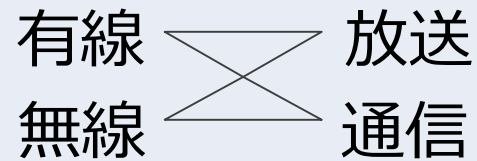
※3 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2017年1月1日時点)

ケーブルテレビ業界について

特色

➤ 総合性

- インフラの総合性



- 垂直的総合性

インフラからコンテンツ・アプリケーションまで

➤ 機動性

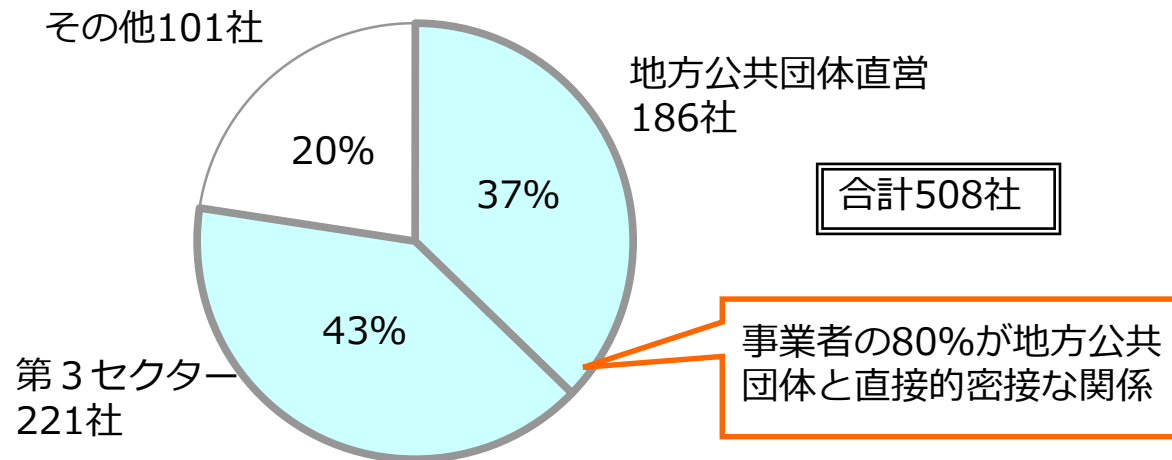
(1社あたり約70人と小規模なので即決即断)

➤ 地域性

地域コミュニティとの緊密な関係

- 日本のケーブルテレビの特徴の1つは、当初、地上放送の難視聴解消や地域活性化のために、自治体を含む地域のコミュニティによって設立された事業者が多いこと。
- 現在も運営主体を事業者数で見ると、自治体が出資に絡む事業者が多く、コミュニティチャンネル等による地域情報の発信など、地域コミュニティとしての結びつきが強い。

ケーブルテレビ事業者への 地方自治体の経営参画



出典：総務省「ケーブルテレビの現状」

(注) 第3セクターとは、地方公共団体と民間企業の共同出資により設立された事業者のこと。

ここでいうケーブルテレビ事業者とは自主放送を行う許可施設ケーブルテレビであり、2017年3月末時点。

長野県「御柱祭」全155時間35分の生中継、瞬間最高視聴率100%

有線・放送

(株)エルシーブイ

- 2016年、7年目に一回の「御柱祭」を12日間全155時間35分生中継。希望する長野県内のケーブルテレビ事業者にもリアルタイム配信を実施。
- 平均視聴率81.0%、特定地区で瞬間最高視聴率100%を獲得！
- 自治体と連携し、県外各地で周知イベントを開催し、御柱祭プロモーション動画を上映、観光バス車内でも放送するなどPR。
- 「御柱」の位置情報発信や規制・駐車場・交通などの周辺情報など地域住民および観光客が御柱祭に参加・観覧する上で有用な情報を随時発信。



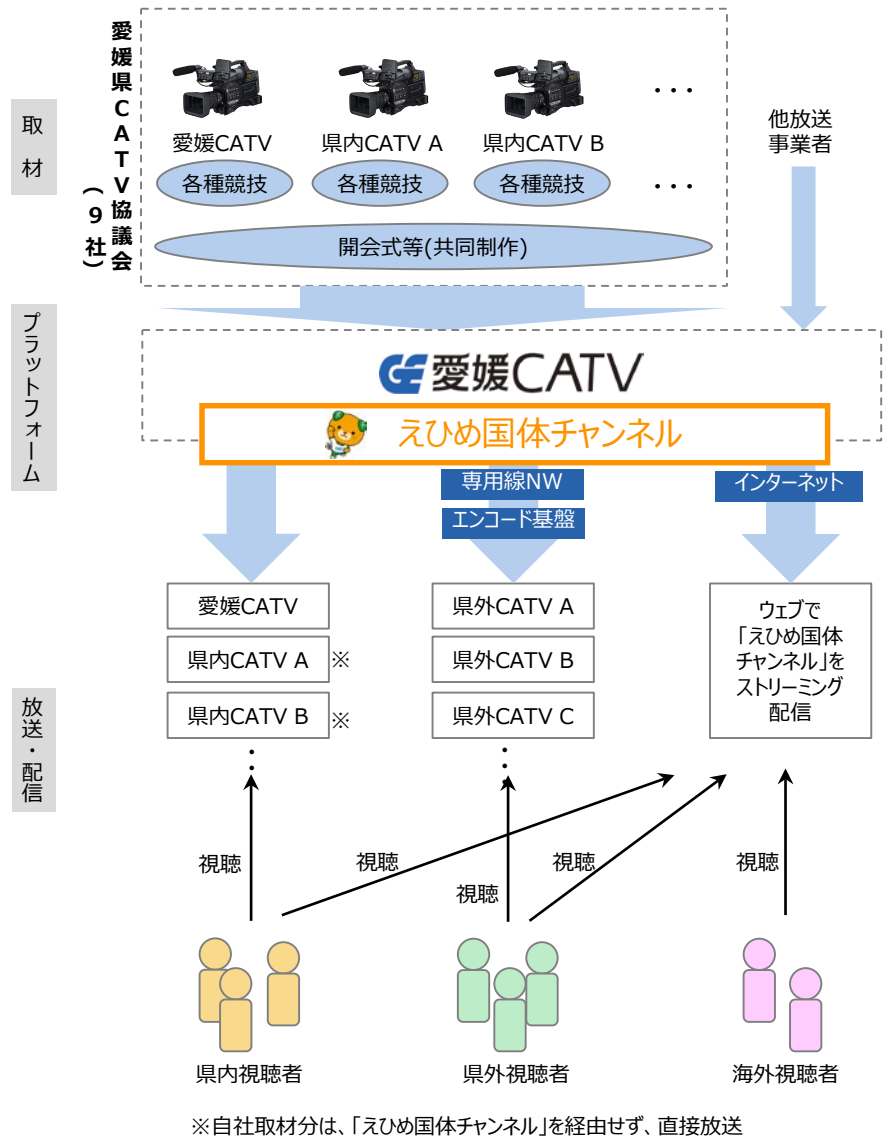
出典：総務省資料「ケーブルテレビ事業者の地域連携強化事例」

国体映像を全国に配信し、地元選手を全国から応援

有線・通信

(株)愛媛CATV

- 愛媛CATV(愛媛県CATV協議会)とNHK等とが協議をし、国体映像を取材し、全国に配信。
- 全国のケーブルテレビ事業者のホームページに「えひめ国体」のバナーを貼って視聴者のアクセスを促進。
- 視聴者は、これまで開催地以外ではなかなか観ることができなかった地元選手の活躍を、ケーブルテレビ事業者のCOMIチャンネルやストリーミングを通じて観て、応援することができた。



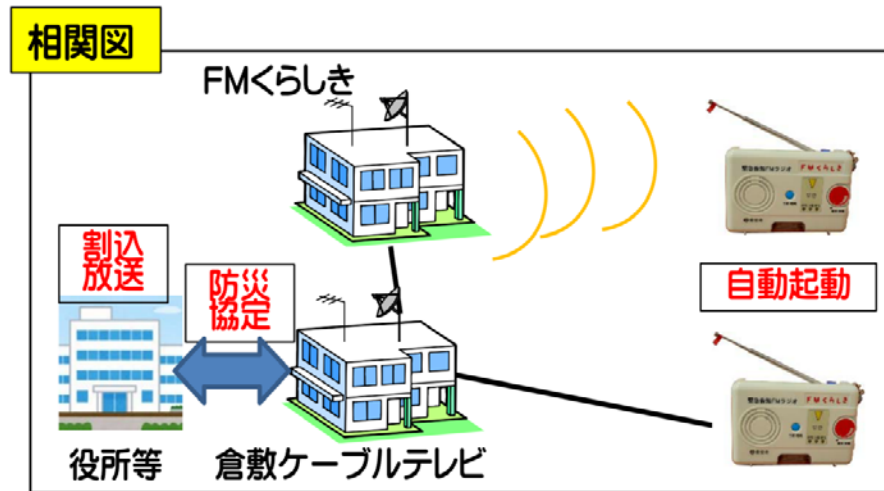
コミュニティFMと連携し、緊急時には自治体が割込放送

無線・放送

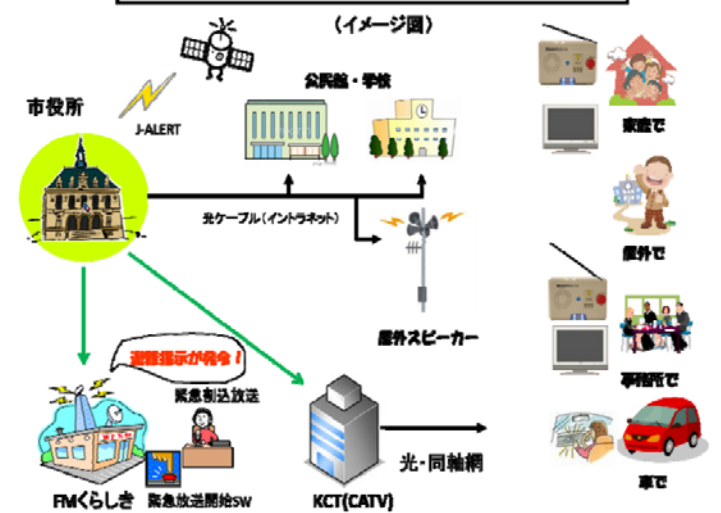
(株)倉敷ケーブルテレビ

- 地元コミュニティFMであるエフエムくらしきと連携し、コミュニティFMエリア外ではケーブルテレビ網を利用した放送の再送信を実施。
- 2005年に共同開発した緊急告知FMラジオ「こくっち」は、2006年に自治体(倉敷市)が地元住民に約1,450台配布。2017年時点で25万台が普及。
- 緊急時には、市役所等から割り込み放送が可能。割り込み放送を受けると「こくっち」が自動的に起動し、地元住民の命を守る情報を伝達。

倉敷市の緊急告知放送ネットワークの例 (イメージ図)



出典：総務省資料「ケーブルテレビ事業者の地域連携強化事例」



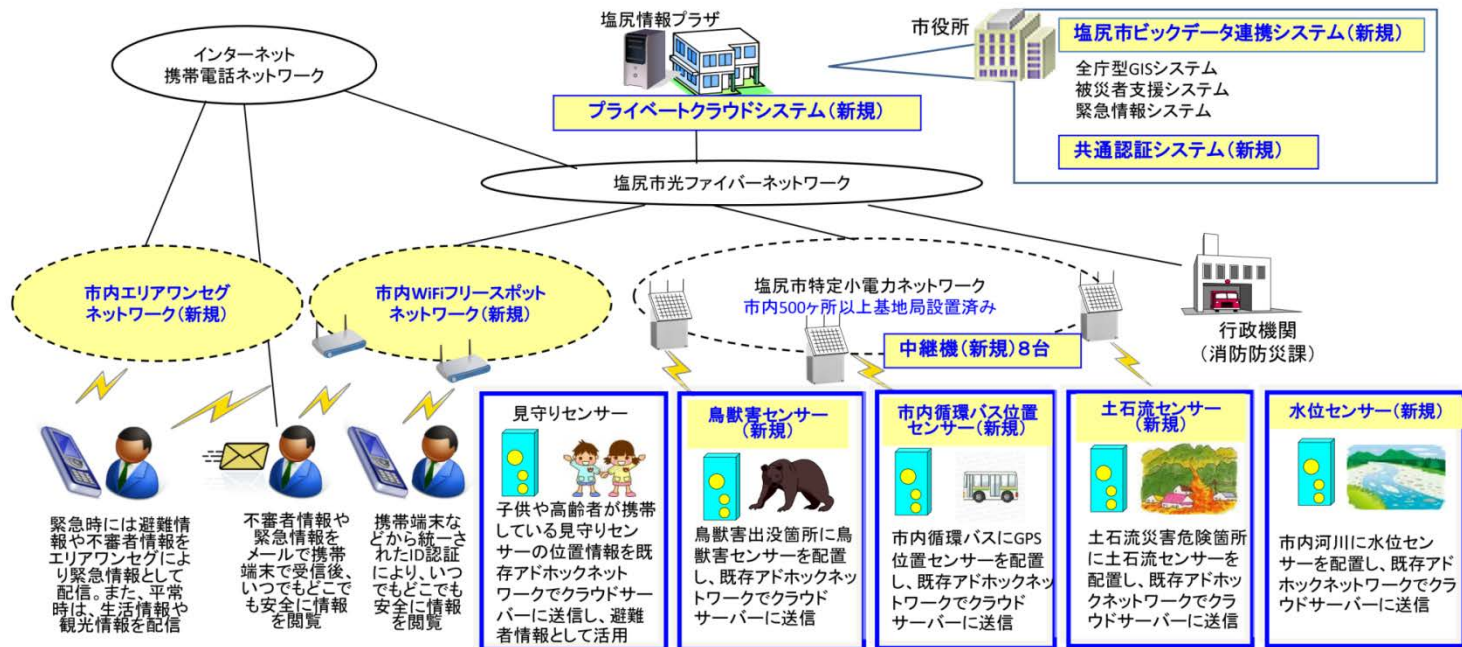
出典：総務省資料「ケーブルテレビ事業者の地域連携強化事例」

センサーを活用した野生鳥獣害対策

無線・通信

(株)テレビ松本ケーブルビジョン

- 2012年より実証プロジェクトを開始。塩尻市が地元事業者と連携し、センサーネットワークを構築。野生鳥獣害対策に活用。
- 捕獲センサーが罾に獣が掛かったことを検知すると、地図付のメールで配信。連携している地元猟友会の協力を得て、罾に掛かった獣の迅速に撤去可能。
- 迅速に処理したイノシシやシカにはジビエとしての商品価値も。



出典：総務省「平成24年度 ICT街づくり推進事業に係る委託先候補の決定」報道発表資料

向こう5年間のケーブルテレビ業界における電波施策

サービス・アプリケーション

従来からの地域映像を中心とした
BtoCコンテンツ

地方公共団体との太いパイプを活用した
地域活性化に資するBtoGアプリケーション

支えるインフラ

- ✓ 災害時等に輻輳しないネットワーク
- ✓ 低遅延を要するサービスへの対応
- ✓ データ流通の地域分散 (エッジコンピューティングの実現等)

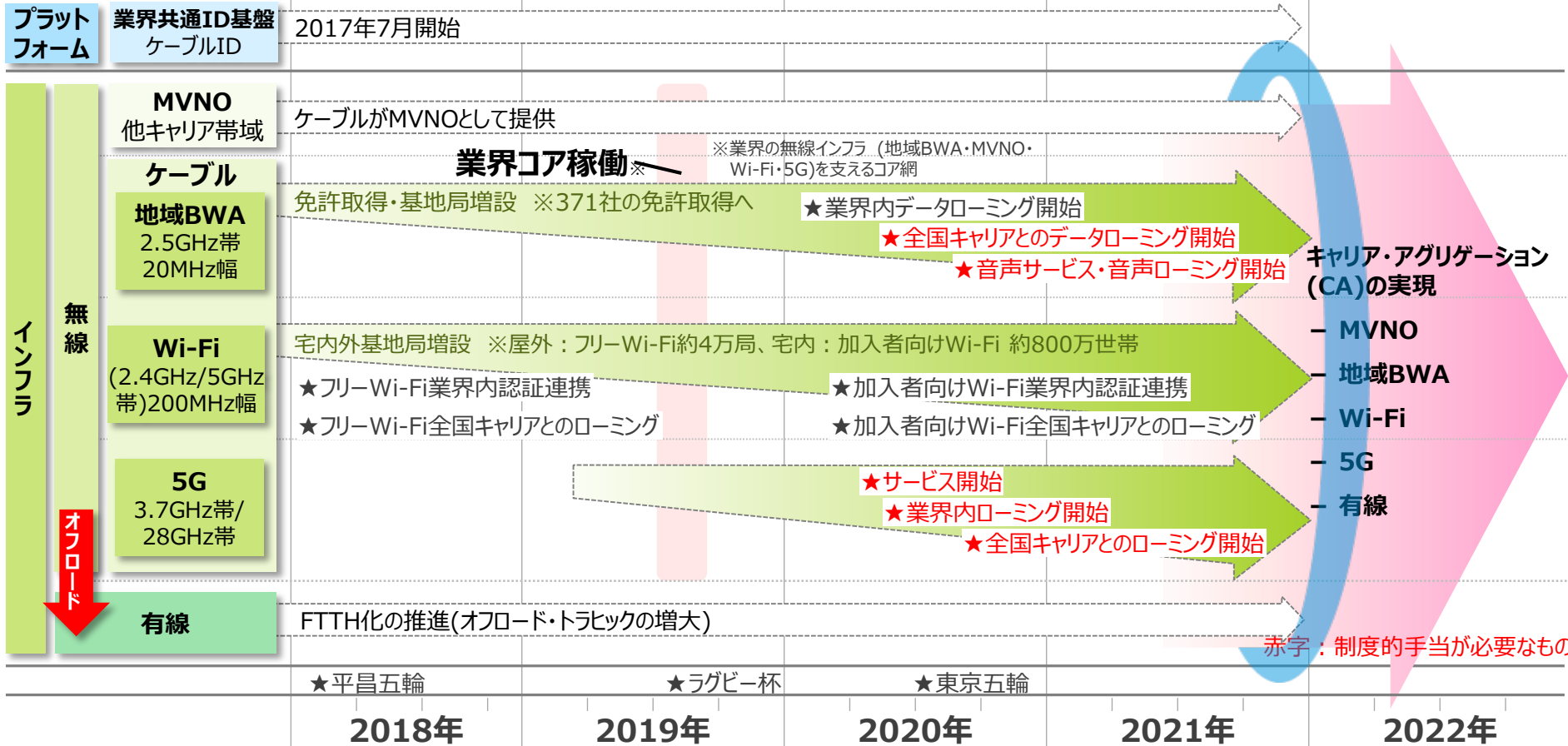
地域イベントやインバウンド向けリアルタイム映像伝送 (VR/AR等)
遠隔監視・操作 (トレーニング, 機械操作, 宅配, 遠隔手術等)
その他 大容量・IoT等 多数接続環境を各地域で安定的に提供

地方創生の加速

地域の安心・安全

地域インバウンド促進

地域の課題解決



ケーブルテレビ事業者の無線の取り組みに必要なこと

地域事業者が無線を活用できる環境整備

1. 地域事業者向け5G帯域割当（前例：地域BWA制度）
2. 有線と無線を一体的に捉えたインフラのあり方について議論いただきたい
（オフロードをはじめとした電波有効利用方策）
3. 地域事業者が提供する無線サービスの経済性・利便性の向上に向け、例えば下記の課題について議論いただきたい

3.1. 全国事業者の端末との共用化

地域事業者サービスにおいても、全国事業者の端末をそのまま使えるようにすることが必要

3.2. 地域BWA帯域の音声対応

地域BWAが緊急通報を含めた音声対応を行うにはSIM 2枚差しが必要であり、不便

3.3. 全国事業者とのローミング

地域事業者と全国事業者とのローミングが、価格面等で困難
(ローミング協議が不調の場合、地域外にお客様が移動した時にサービス使用不能)